

## 実証的会計理論に基づいた報告利益管理に関する実証研究

山 本 昌 弘

個人研究の2年度目となる2004年度は、図書館経由で利用可能な財務データベース Mergent を活用した。また、利益管理に関する個別企業の事例研究も行った。研究費の支出は、文献購入に充てられたが、それによる文献サーベイと並行しつつ、実証分析に重点的に取り組んだ。

研究の成果は、すでに2004年4月より『経済セミナー』に「会計制度の経済学」というテーマで12回の連載を行い、そこで公表している。なかでも連載第10回「利益管理が施される損益計算書」（『経済セミナー』第600号，2005年 pp. 80-84）は本研究の報告利益管理を論じたものである。この連載は、近日中に単行本化して出版する予定である。また米国企業の動向については、『利益管理』の現実を認める米国の新会計学」（『週刊エコノミスト』第82巻61号，2004年 pp. 75-76）において発表した。さらに、2004年9月5日には、日本統計学会2004年度第72回大会（富士大学）においてゲスト・スピーカーとして「実証的会計学と統計学—資本市場と利益管理—」という論題で報告を行った。これは、主として米国における利益管理についての文献サーベイである。

一方個別企業の事例研究については、『粉飾決算』『V字回復』の手法と事例」（『週刊エコノミスト』第82巻61号，2004年 pp. 72-74）において発表している。さらにそうした実証研究の基礎理論として実証的会計理論（PAT）と同様に数理モデル指向の会計測定理論に注目した。とりわけエントロピー・モデルによる理論構築に取り組んだ。

今回の個人研究は比較的早い段階から、多くの成果を公表することが出来たのではないかと考えている。なお、本個人研究の成果報告論文は、「実証的会計理論に基づいた報告利益管理に関する実証研究—階層的エントロピー・モデルによる多元的な企業評価—」として近日『社会科学研究所紀要』に発表される予定である。これは、エントロピー・モデルによって実証的会計理論を発展させ、その分析モデルを米国大企業の財務データベースによって検証したものである。さらに2005年度からは、社会科学研究所総合研究「行動経済学の理論と実証」において、本個人研究の成果をさらに発展させていきたい。